



ニッセイJPX日経中小型株アクティブファンド

追加型投信／国内／株式

第1期決算と設定来の運用状況について

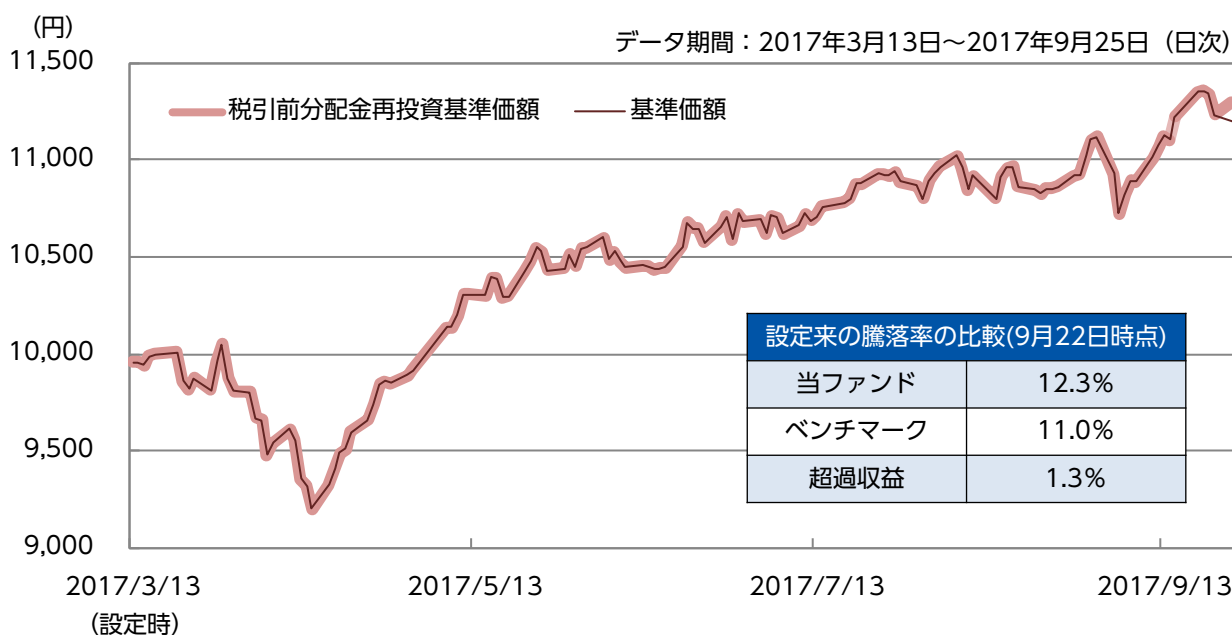
運用状況について(2017年9月25日現在)

当ファンドは徹底した調査・分析を通じて投資銘柄を厳選、「JPX日経中小型株指数(配当込み)」をベンチマークとして、中長期的観点からこれを上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。

当ファンドは2017年9月25日に第1期決算を迎えましたが、収益分配方針に基づき、基準価額水準や市況動向等を総合的に勘案して、分配金を100円(1万口当り、税引前)といたしましたので、お知らせ申し上げます。

今後も個別企業とのミーティングや徹底した調査・分析に基づく中長期業績予測を元に、割安と判断される銘柄に投資を行い、中長期的にベンチマークを上回る運用成果の獲得をめざしてまいります。

<パフォーマンスの推移>



<分配の推移(1万口当り、税引前)>

第1期 2017年9月	第2期 2018年3月	第3期 2018年9月	第4期 2019年3月	第5期 2019年9月	第6期 2020年3月	第7期 2020年9月	設定来 累計額
100円	—	—	—	—	—	—	100円

上記は過去の実績であり、将来の運用成果等を保証するものではありません。税引前分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を再投資したものとして計算しております。運用状況によっては、分配金額が変わる場合、あるいは分配金が支払われない場合があります。分配金は信託財産から支払いますので、基準価額が下がる要因となります。収益分配金には普通分配金に対して所得税および地方税がかかります(個人受益者の場合)。

設定来の騰落率の比較：ベンチマークはJPX日経中小型株指数(配当込み)、当ファンド設定日の前営業日の終値を起点としています。ベンチマークのデータが取得可能な2017年9月22日までの騰落率を示しています。

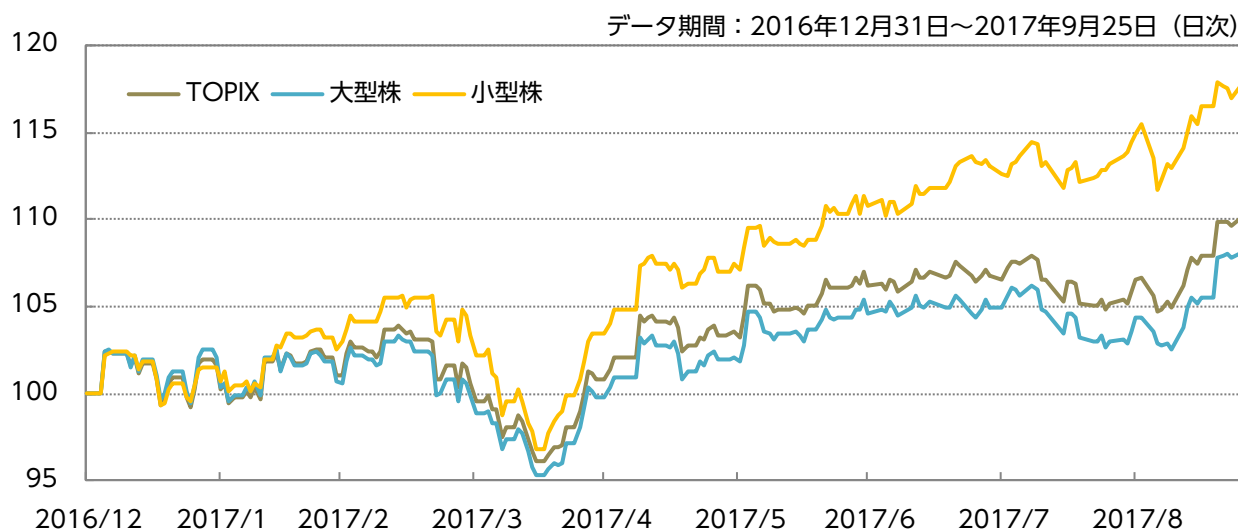
更なる上昇が期待される小型株

規模別に年初来の株価の推移をみると、時価総額・流動性が相対的に低い銘柄で構成された小型株が優位な展開となっています。その背景にあるのは、堅調な企業業績です。小型株の企業業績は大型株に比べ高い伸びを示しています。

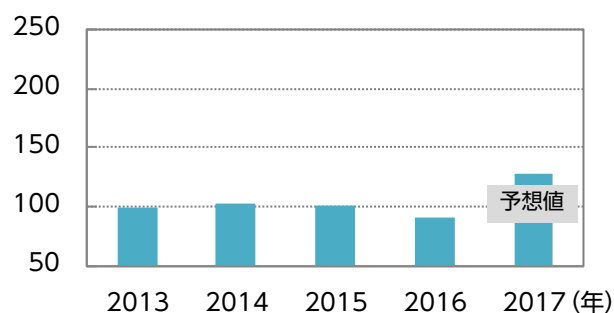
また、PBR(株価純資産倍率)やPER(株価収益率)などの代表的なバリュエーション指標を確認すると、小型株は大型株に比べ低い水準にあり、過熱感はありません。

年初来、堅調に推移してきた小型株の株価ですが、企業業績の拡大にともない、今後も更なる上昇が期待されます。

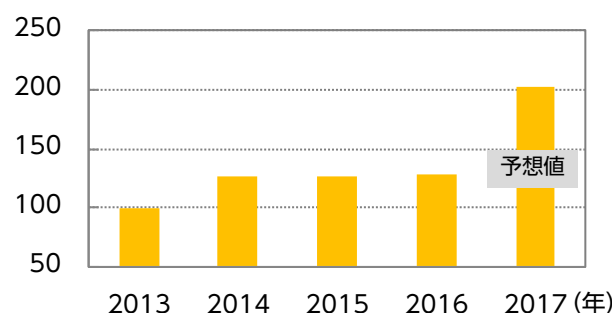
<株価指数の推移>



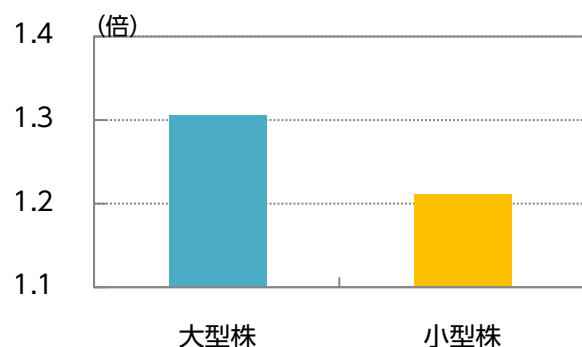
<大型株 企業業績の推移>



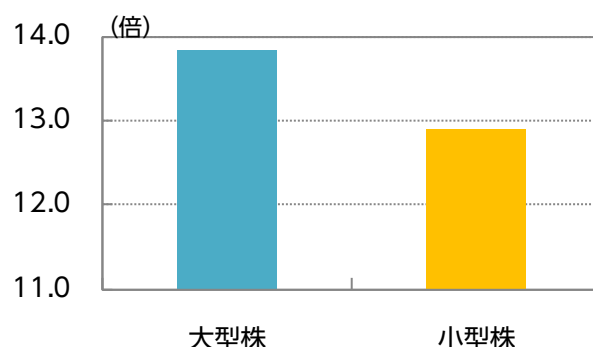
<小型株 企業業績の推移>



<PBRの比較>



<PERの比較>



出所)ブルームバーグのデータをもとにニッセイアセットマネジメント作成

大型株：東証大型株指数 小型株：東証小型株指数

株価指数は2016年末を100として指数化

企業業績はEPS(1株当たり純利益)、2013年を100として指数化、2017年は予想値(2017年9月25日現在のブルームバーグ集計値)。

PBR・PERの比較は2017年9月25日現在

ファンドの特色

- ①中長期的観点から「ＪＰＸ日経中小型株指数（配当込み）」を上回る投資成果の獲得をめざし運用を行います。
- ②原則として、「ＪＰＸ日経中小型株指数」構成銘柄のなかから投資銘柄を選定します。
- ③徹底した調査・分析を通じて、優れた経営効率と利益成長力を有し、株価の上昇が期待される銘柄に厳選して投資します。

●「ＪＰＸ日経中小型株指数」の著作権等について

- ①「ＪＰＸ日経中小型株指数」は、株式会社東京証券取引所（以下「東証」といいます）および株式会社日本経済新聞社（以下「日経」といいます）によって独自に開発された手法によって算出される著作物であり、「東証」および「日経」は、「ＪＰＸ日経中小型株指数」自体および「ＪＰＸ日経中小型株指数」を算定する手法に対して、著作権その他一切の知的財産権を有しています。
- ②「ＪＰＸ日経中小型株指数」を示す標章に関する商標権その他の知的財産権は、すべて「東証」、株式会社日本取引所グループおよび「日経」に帰属しています。
- ③当ファンドは、ニッセイアセットマネジメント株式会社の責任のもとで運用されるものであり、「東証」および「日経」は、その運用および当ファンドの取引に関して、一切の責任を負いません。
- ④「東証」および「日経」は、「ＪＰＸ日経中小型株指数」を継続的に公表する義務を負うものではなく、公表の誤謬、遅延または中断に関して、責任を負いません。
- ⑤「東証」および「日経」は、「ＪＰＸ日経中小型株指数」の構成銘柄、計算方法、その他「ＪＰＸ日経中小型株指数」の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。

投資リスク

※ご購入に際しては、投資信託説明書（交付目論見書）の内容を十分にお読みください。

基準価額の変動要因

- ファンド（マザーファンドを含みます）は、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。
したがって、投資元本を割込むことがあります。
- ファンドは、預貯金とは異なり、投資元本および利回りの保証はありません。運用成果（損益）はすべて投資者の皆様のものとなりますので、ファンドのリスクを十分にご認識ください。

主な変動要因

株式投資リスク	株式は国内および国際的な景気、経済、社会情勢の変化等の影響を受け、また業績悪化（倒産に至る場合も含む）等により、価格が下落することがあります。 中小型株の値動きは、一般に株式市場全体の値動きと比較して相対的に大きくなる場合があります。また、中小型株の値動きが株式市場全体の値動きと異なる場合、ファンドの基準価額の値動きは、株式市場全体の値動きと異なる場合があります。
流動性リスク	市場規模が小さいまたは取引量が少ない場合、市場実勢から予期される時期または価格で取引が行えず、損失を被る可能性があります。 一般に中小型株は大型株と比較して、市場規模が小さく、取引量も少ないことから、流動性リスクが高い傾向があります。

分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの信託財産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 受益者のファンドの購入価額によっては、支払われる分配金の一部または全部が実質的に元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり率が小さかった場合も同様です。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用

購入時	購入時手数料 (1万口当り)	購入申込受付日の基準価額に 3.24%(税抜3.0%) を上限として販売会社が独自に定める率をかけた額とします。 ※料率は変更となる場合があります。詳しくは販売会社にお問合せください。
換金時	信託財産留保額	換金申込受付日の基準価額に 0.3% をかけた額とします。

投資者が信託財産で間接的に負担する費用

毎 日	運用管理費用 (信託報酬)	ファンドの純資産総額に 年率1.5552%(税抜1.44%) をかけた額とし、ファンドからご負担いただきます。
	監査費用	ファンドの純資産総額に年率0.0108%(税抜0.01%)をかけた額を上限とし、ファンドからご負担いただきます。
随 時	その他の費用・ 手数料	組入価証券の売買委託手数料、信託事務の諸費用および借入金の利息等はファンドからご負担いただきます。これらの費用は運用状況等により変動するため、事前に料率・上限額等を記載することはできません。 また、ファンドが「ニッセイ J P X 日経中小型株アクティブマザーファンド」を換金する際には、信託財産留保額※をファンドからご負担いただきます。 ※ ニッセイ J P X 日経中小型株アクティブマザーファンドの基準価額に0.3%をかけた額。なお、投資者が実質的に負担する信託財産留保額は、前記「投資者が直接的に負担する費用」に記載の信託財産留保額となります。

! 当該費用の合計額、その上限額および計算方法は、運用状況および受益者の保有期間等により異なるため、事前に記載することはできません。

! 詳しくは、投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

ご留意いただきたい事項

- 投資信託はリスクを含む商品であり、運用実績は市場環境等により変動し、運用成果(損益)はすべて投資者の皆様のもとなります。投資元本および利回りが保証された商品ではありません。
- 当ファンドは信託財産の資金管理を円滑に行うため、大口の換金請求に制限を設ける場合があります。
- 当資料はニッセイアセットマネジメントが作成したものです。ご購入に際しては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書(交付目論見書)、契約締結前交付書面等（目論見書補完書面を含む）の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は保険契約や金融機関の預金ではなく、保険契約者保護機構、預金保険の対象とはなりません。証券会社以外の金融機関で購入された投資信託は、投資者保護基金の支払対象にはなりません。
- 当資料のいかなる内容も将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。また、資金動向、市況動向等によっては方針通りの運用ができない場合があります。
- 当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

取扱販売会社一覧

※販売会社は今後変更となる場合があります。また、販売会社によっては、新規のお申込みを停止している場合もあります。
詳しくは、販売会社または委託会社の照会先までお問合せください。

取 扱 販 売 会 社 名	金融商品 取引業者	登録金融 機関	登 録 番 号	日本証券業 協会	一般社団法人 日本投資 顧問業協会	一般社団法人 金融先物 取引業協会	一般社団法人 第二種金融 商品取引業 協会
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	○		関東財務局長(金商)第2336号	○	○	○	○

委託会社【ファンドの運用の指図を行います】	ファンドに関するお問合せ先
ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第369号 加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会	ニッセイアセットマネジメント株式会社 コールセンター：0120-762-506 (午前9時～午後5時 土、日、祝祭日は除きます) ホームページ： https://www.nam.co.jp/
受託会社【ファンドの財産の保管および管理を行います】	
三菱UFJ信託銀行株式会社	